

今から1年9カ月前の2014年6月、健康指導サービスに関する一つの試みが展開された。健康保険組合の保健事業に対して薬局・薬剤師がどれだけ関われるのかを検証するもので、生活習慣改善などの健康支援活動が協力薬局で行われた。この実証実験のスキームを提供した薬事政策研究所（埼玉県志木市、田代健代表取締役。以下、薬研）は、「健康保険組合らの満足度は高く、保険者の保健事業に薬局が関与することは十分可能である」と結論付けた。

実証実験は大手企業健保であるJAL健保の協力のほか、みどり薬局（東京都）やプライマリーファーマシー（神奈川県）など4薬局（薬局所在地は東京都と神奈川県のほか、埼玉県、大阪府）の参加の下で進められた。JAL健保加入者のレセプト・健診データを分析し、前期高齢者、健診未受診者、薬剤の多剤併用者を抽出。13人の参加者に対し、健康保険組合が希望する健康支援活動を1～2時間かけて実施（個別または複数対象）した。

対応4薬局で実際に行われたのは、「生活習慣改善の動機付け」「正しい服薬」「医療費抑制の重要性について」「加齢による疾病リスクの理解増進」「検診の重要性への理解増進」といった内容。健康支援活動を行った後、参加者にアンケートを取ると、「正しい服薬への理解増進」について、92%（n=13）が「とても深まった」「深まった」と回答し、84.6%（同）が「今後の健康相談相手として薬局を活用する」と答えた。

この実証実験の結果に関して、みどり薬局らは「保険者と薬局の相互に対する認識の向上、薬局における健康支援活動に対する意識の向上などが課題になる」とした上で、「薬局・薬剤師における事業への対応能力はもちろん、対象者の満足度、健保関係者の期待度のそれぞれで好感触を得ることができた」と報告。それを受けた薬研は「本格事業化に向けて手応えを感じた」としている。

## 保健指導サービスのマネタイズ実現へ

薬研は、保険薬局の経営者らで構成されている保険薬局経営者連合会（神奈川県川崎市、山村真一会長）を母体に、2013年10月に設立された。医薬品に関する調査研究および調査研究の受託、薬局経営や医薬品流通に関するコンサルティング、医薬品と薬局経営に関するコンピューターのシステムおよびソフトウェアの開発・製造販売などを事業内容としている。

その薬研が、後発医薬品大手の共和薬品工業（本社大阪市）と共に構築したのが、「保険者連携プログラム（HORP）」だ。「HORP」は、薬局による健康指導サービスのマネタイズ（収益化）の実現を目的に組み立てられたもので、保険者が実施する各種の保健事業に対して、薬局が一定の役割（健康指導、服薬指導、医療費節約指導、特定保健指導の初回指導）を果たすことを支援（教材・カリキュラムの提供、研修の実施など）する。前述したJAL健保でのパイロット事業にもそのスキームが用いられた。

「HORP」のスキームは、保険者が健康増進を要する加入者（被扶養者を含む）を抽出・選定し、参加を促すこと始まる。呼び掛けに応じて参加を決めた対象者の情報（名前や住所など）は保険者から薬研へ通達され、薬研は参加者が足を運びやすい地域に登録されている薬局をマッチングする。各薬局は紹介を受けた対象者へ健康指導を行い、薬研経由で保険者から謝礼が支払われるという流れになる。

保険者がこれまで展開してきた保健事業は、医師、看護師、保健師、管理栄養士を活用した対象者への健康指導が主体で、薬剤師が

関わるケースは少ないと言える。また、指導場所は医療機関や対象者の自宅、会社、公共施設（公民館など）となっており、喫茶店を利用するケースもみられる。そのような状況にあった健康指導に、薬局と薬剤師が加わることで「新たな選択肢の提供」（共和薬品工業・阪本大介執行役員）を可能にした。

具体的に薬局が実施する内容は、①未病リスク者（メタボ対象外）への健康指導②服薬者への服薬改善指導③服薬者（特に頻回多重受診者）への医療費改善指導④未病リスク者（メタボ対象）への特定保健指導の初回指導の4点。1人1回の指導で在宅1回分と同程度の金額（6,000円）が得られるが、在宅との違いは、薬剤師が出向くのではなく、対象者が薬局に訪れるにあり、既存インフラ（薬局）の活用が大きな利点となる。

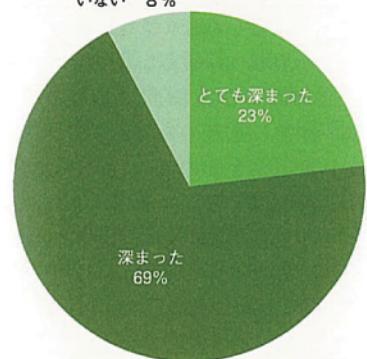
薬局側のメリットだけでなく、保険者と対象者が享受できる利点についても強調する。保険者は現在および将来の医療費抑制に結び付けることが可能になるとし、対象者は健康増進と身近で気軽な健康相談相手の発見・活用につなげることができるとした。その上で、「対象者、薬局、保険者の『三方一両得』が可能なことが『HORP』の最大の特長になる」（山村会長）と説明する。

実証実験で事業化への手応えを感じた薬研は、その後本格展開への準備を整え、2016年2月から商業ケースを開始することになった。東北地方の大手企業健保と取り組んでいるもので、地元の3薬局が参加を果たした。企業健保との事業推進だけでなく、国保との連携も図っており、2015年度には関西のある都市での事業もスタートを切った。国保での事業は4薬

### 実証実験後のアンケート結果

正しい服薬への理解増進（N=13）

あまり深まっていない 8%



Copyright 2014 Kyowa Pharmaceutical Industry Co. Ltd. All rights reserved. STRICTLY CONFIDENTIAL

局が参加し、未病リスク者（メタボ対象）へ特定保健指導の初回指導が行われている。

日本全国には1,400を超える健保組織（加入者は被保険者の家族を含めて約3,000万人）が存在する。このうち70ぐらいの健保組織が先進的と目されているが、「HORP」による健康指導サービスの展開は10前後が検討に入っている。健保にとって薬局の活用による健康指導は初めてとなり、「成功事例を待っている健保も多い」（阪本執行役員）とみられて

いる。

### 薬局生き残りへのチャレンジの一つに

国民医療費は40兆円を突破し、このままでは将来世代に重大な禍根を残す可能性があり、場合によっては、ハードランディングによる財政破綻、ハイパーインフレ、超円安などの発生によって現世代の生活が困窮するというシナリオすら想定される。このような事態の回避には国民医療費をコントロールすることが不可欠で、医療関係者や生活者（患者、非患者）を含めた全国民・全プレーヤーができるここと全て実践するという覚悟が必要と言われている。

医療費のコントロールを目指す中で求められるのは、国家財政とQOL向上の2つの視点であり、健康新たな役割を周辺プレーヤーに認知させるため行動している」と述べる。その上で「これから薬局は新しいものを試行しないと生き残れない。生き残りにチャレンジする一つの方向性として『HORP』を捉え、積極的に活用してほしい」と言葉を強める。

全てのプレーヤーがその流れに直面する。

「HORP」に登録している薬局は約430（2015年末時点）を数えるまでになったが、「数千店舗規模への拡大を早期に実現したい」（山村会長）と目標を口にする。また、対象領域を現在の4領域（未病リスク者（メタボ対象外）への健康指導、服薬者への服薬改善指導、服薬者への医療費改善指導、未病リスク者（メタボ対象）への特定保健指導の初回指導）から腎症重症化予防などへも広げたい考えを示している。

山村会長は「『HORP』は、（薬研の）利益追求を目的に展開しているわけではない。薬業界唯一のシンクタンクとして、薬局・薬剤師の機能拡大と新たなる役割を周辺プレーヤーに認知させるため行動している」と述べる。その上で「これから薬局は新しいものを試行しないと生き残れない。生き残りにチャレンジする一つの方向性として『HORP』を捉え、積極的に活用してほしい」と言葉を強める。